第九次地方分権一括法案の閣議決定について

本日、政府は、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案(第九次地方分権一括法案)」を閣議決定した。

本法案においては、放課後児童健全育成事業の設備および運営について条例で基準を定めるに当たっては、厚生労働省令で定める基準を参酌するものとされ、各都市自治体において、地域の実情に応じた施設の設置や運営に主体的に取り組むことが可能となるものであり、その改正の意義は大きいものと思料される。

法整備の後は、各都市自治体はその責任において、地域の宝である子どもたちの健全な育成を図るべく、保育の質の十分な確保にさらに努めていく覚悟を新たにしているところである。

本法案は、全国市長会の要望を踏まえ、地方分権を進める上で有意義な法整備であり、早期成立を願うものである。

平成31年3月8日

全国市長会
会長 立谷秀清